



平成17年11月17日
T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

平成18年3月期中間決算のお知らせ

T&D保険グループの、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 竹内 致夫)の平成18年3月期中間決算(平成17年4月1日～平成17年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況		3	頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)		4	頁
4. 中間貸借対照表		14	頁
5. 中間損益計算書		15	頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)		19	頁
7. 債務者区分による債権の状況		21	頁
8. リスク管理債権の状況		23	頁
9. ソルベンシー・マージン比率		24	頁
10. 特別勘定の状況		25	頁

※なお26頁以降に「平成18年3月期中間決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しています。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならない場合があります。(中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く。)

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)						前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	354	26,797	310	87.5	91.4	22,900	85.5	90.7	339	25,241
個人年金保険	69	3,448	81	116.1	112.3	4,919	142.7	126.5	72	3,888
小計	424	30,245	391	92.2	95.0	27,820	92.0	95.5	411	29,130
団体保険	—	20,086	—	—	—	17,006	84.7	92.9	—	18,313
団体年金保険	—	585	—	—	—	453	77.4	91.8	—	494

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区分	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			
	件数	新契約＋ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件数	新契約＋ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	13	1,342	1,342	—	3	336	336	—
個人年金保険	3	259	259	—	11	693	693	—
小計	16	1,602	1,602	—	14	1,029	1,029	—
団体保険	—	5	5	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	件数	新契約＋ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	22	2,389	2,389	—
個人年金保険	8	608	608	—
小計	30	2,997	2,997	—
団体保険	—	15	15	—
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っていません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前年 同期比	前年度 末比	前事業年度末 (平成17年3月31日)
年換算保険料 (保有契約)	9,025	8,512	94.3	90.2	9,434

区分	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前年同期比	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
年換算保険料 (新契約)	932	293	31.4	1,697

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間		前年同期比	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			
保 険 料 等 収 入	56,158	107,503		191.4	126,003
資 産 運 用 収 益	2,688	38,083		1,416.5	13,165
保 険 金 等 支 払 金	37,962	43,451		114.5	89,181
資 産 運 用 費 用	3,695	2,116		57.3	407

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前年 同期比	前年度 末比	前事業年度末 (平成17年3月31日)
総 資 産	700,247	817,414		116.7	112.4	727,258
(増 加 資 産)	17,965	90,155		502.0	200.4	44,976

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期の日本経済は、設備投資の増加やIT関連在庫の調整が進展したこと、また好調な企業収益が家計部門にも波及し始めたことなどから、景気停滞感が次第に薄れ、先行きに明るさが見えるようになりました。

このような環境下で長期金利は、第1四半期は原油高等による景気減速懸念から金利低下傾向で推移し6月末には1.2%を下回る水準となりました。その後徐々に景況感が改善し、また政府・日銀から景気踊り場脱却が宣言されたことから8月中旬には1.5%近辺まで上昇しました。その後景況感の悪化から1.3%台へ低下しましたが、9月に入り国内株式の上昇や日銀の量的緩和解除を見込む動きから再び上昇し、当中間期末には長期金利は1.475%となりました。

(新発10年国債金利 16年度末:1.320%→17年9月末:1.475%)

国内株式は、米国の景気減速懸念等から急落して始まり5月中旬には日経平均が10,800円台まで下落しましたが、その後は円安進行、良好な企業業績や米国景況感の改善を受けて、株価は上昇基調で推移しました。9月11日の衆院選で自民党が圧勝したことで構造改革進展への期待が高まり、その後急ピッチで株価が上昇し、当中間期末は前期末より1,905円高い13,574円となりました。

(日経平均株価 16年度末:11,668.95円→17年9月末:13,574.30円)

円/ドル相場では、4月は米国経済指標の悪化や人民元の切上げ観測から円高基調で推移しましたが、その後は米国の利上げ継続による日米金利差の拡大からドル高基調で推移し、当中間期末は113.20円となりました。円/ユーロ相場は、フランスとオランダの国民投票によるEU憲法批准の否決をきっかけに大幅なユーロ安となりましたが、その後はドル/ユーロ相場が比較的落ち着いて推移したことからユーロ高基調となり、当中間期末は136.18円となりました。

(円/ドル 16年度末:107.39円→17年9月末:113.20円)

(円/ユーロ 16年度末:138.86円→17年9月末:136.18円)

(2) 運用方針

当社は、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、流動性に配慮しつつ、中長期的に安定した収益を確保するポートフォリオの構築に努めています。

具体的には、国内公社債や為替ヘッジを付した外国債券など円金利資産を中心にして、安定的な利息収入を確保し、許容されるリスクの範囲では、株価指数連動型上場投資信託(ETF)を通じた国内株式やヘッジファンドなどへの分散投資も行い、総合的な収益の向上を目指しています。

(3) 運用実績の概況

当中間期末の一般勘定資産は、前年度末より166億円減少し、4,647億円となりました。主な資産構成比は、公社債61.2%(55.7%)、株式0.1%(0.1%)、外国証券9.2%(10.7%)、その他の証券9.8%(14.1%)、貸付金3.1%(3.1%)と円金利資産中心の運用を継続しつつ、金利の動向をにらみ為替ヘッジ付の外国債券投資は7.4%(11.0%)まで減少させました。

また、資産運用収支は、変額個人年金の最低保証リスクヘッジに係る金銭の信託運用損18億円を除くと、前年同期とほぼ同水準の25億円を確保しました。

3. 資産運用の実績 (一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	39,472	7.9	44,654	9.6	33,285	6.9
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	7,158	1.5	7,036	1.5
有価証券	401,069	80.0	373,349	80.3	387,751	80.5
公 社 債	266,402	53.1	284,485	61.2	267,993	55.7
株 式	2,875	0.6	420	0.1	384	0.1
外 国 証 券	55,669	11.1	42,738	9.2	51,332	10.7
公 社 債	31,506	6.3	29,548	6.4	30,920	6.4
株 式 等	24,162	4.8	13,190	2.8	20,412	4.2
その他の証券	76,121	15.2	45,705	9.8	68,040	14.1
貸付金	23,346	4.7	14,304	3.1	14,753	3.1
不動産	1,678	0.3	125	0.0	162	0.0
繰延税金資産	8,094	1.6	5,052	1.1	7,071	1.5
その他	29,164	5.8	20,262	4.4	31,536	6.6
貸倒引当金	△ 1,232	△ 0.2	△ 144	△ 0.0	△ 145	△ 0.0
合 計	501,593	100.0	464,764	100.0	481,452	100.0
うち外貨建資産	1,244	0.2	643	0.1	624	0.1

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
現預金・コールローン	3,621	11,368	△ 2,564
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	△ 173	—	△ 173
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	△ 5,152	121	1,884
有価証券	△ 9,461	△ 14,401	△ 22,779
公 社 債	△ 16,562	16,491	△ 14,970
株 式	△ 63	36	△ 2,554
外 国 証 券	△ 915	△ 8,594	△ 5,252
公 社 債	△ 506	△ 1,371	△ 1,092
株 式 等	△ 409	△ 7,222	△ 4,159
その他の証券	8,080	△ 22,335	△ 1
貸付金	△ 2,942	△ 448	△ 11,535
不動産	△ 443	△ 36	△ 1,959
繰延税金資産	8,094	△ 2,018	7,071
その他	4,245	△ 11,274	6,617
貸倒引当金	10	0	1,097
合 計	△ 2,201	△ 16,688	△ 22,341
うち外貨建資産	△ 520	19	△ 1,140

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
利息及び配当金等収入	2,348	2,442	5,338
預 貯 金 利 息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,123	2,255	4,907
貸 付 金 利 息	223	186	429
不 動 産 賃 貸 料	0	—	0
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	—	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—	(注) 36
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有 価 証 券 売 却 益	127	251	486
国債等債券売却益	85	90	252
株 式 等 売 却 益	36	160	135
外国証券売却益	5	—	5
そ の 他	—	—	93
有 価 証 券 償 還 益	10	0	11
金融派生商品収益	—	—	—
為 替 差 益	—	—	—
そ の 他 運 用 収 益	202	106	369
合 計	2,688	2,800	6,243

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
支 払 利 息	0	0	0
商品有価証券運用損	—	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	(注) 1,878	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有 価 証 券 売 却 損	40	164	202
国債等債券売却損	0	97	0
株 式 等 売 却 損	20	2	—
外国証券売却損	19	63	134
そ の 他	—	—	68
有 価 証 券 評 価 損	24	55	24
国債等債券評価損	—	—	—
株 式 等 評 価 損	—	55	—
外国証券評価損	24	—	24
そ の 他	—	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	1	0
金融派生商品費用	—	—	—
為 替 差 損	0	0	1
貸倒引当金繰入額	—	—	54
貸 付 金 償 却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	12	—	15
そ の 他 運 用 費 用	48	15	108
合 計	127	2,116	407

(注) 変額個人年金の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、
金銭の信託運用益、金銭の信託運用損は当該取引に係るものです。

(5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日〕
合 計	2,560	684	5,835

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日〕
金利関連	—	—	—
通貨関連	—	—	—
株式関連	—	—	—
債券関連	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	—	—	—

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-	7,158	△ 1,878	7,036	49

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	254,935	255,694	759	2,980	△ 2,221	270,090	272,264	2,173	2,847	△ 673
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	141,871	142,508	636	1,616	△ 979	101,943	102,494	550	1,546	△ 995
公 社 債	42,139	41,864	△ 274	87	△ 361	43,938	43,393	△ 545	5	△ 551
株 式	99	143	44	44	-	99	257	157	157	-
外 国 証 券	25,300	25,271	△ 29	136	△ 165	13,663	13,739	75	166	△ 90
公 社 債	1,202	1,108	△ 94	-	△ 94	596	549	△ 47	-	△ 47
株 式 等	24,097	24,162	64	136	△ 71	13,067	13,190	122	166	△ 43
その他の証券	74,331	75,227	896	1,348	△ 452	44,241	45,104	863	1,217	△ 353
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	396,806	398,202	1,395	4,597	△ 3,201	372,033	374,758	2,724	4,394	△ 1,669
公 社 債	266,676	268,413	1,737	3,055	△ 1,317	285,030	286,885	1,854	2,825	△ 971
株 式	99	143	44	44	-	99	257	157	157	-
外 国 証 券	55,698	54,416	△ 1,282	149	△ 1,431	42,662	42,512	△ 150	193	△ 344
公 社 債	31,600	30,253	△ 1,346	13	△ 1,360	29,595	29,322	△ 273	27	△ 301
株 式 等	24,097	24,162	64	136	△ 71	13,067	13,190	122	166	△ 43
その他の証券	74,331	75,227	896	1,348	△ 452	44,241	45,104	863	1,217	△ 353
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価		差 損 益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	255,205	258,489	3,284	4,143	△ 859
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	131,805	131,657	△ 148	797	△ 945
公 社 債	43,228	43,186	△ 41	131	△ 173
株 式	99	164	64	64	—
外 国 証 券	21,139	20,934	△ 205	32	△ 237
公 社 債	598	521	△ 76	—	△ 76
株 式 等	20,541	20,412	△ 128	32	△ 161
その他の証券	67,337	67,372	34	569	△ 534
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—
合 計	387,011	390,147	3,136	4,941	△ 1,805
公 社 債	268,035	271,766	3,730	4,244	△ 513
株 式	99	164	64	64	—
外 国 証 券	51,538	50,844	△ 693	63	△ 757
公 社 債	30,996	30,431	△ 564	31	△ 595
株 式 等	20,541	20,412	△ 128	32	△ 161
その他の証券	67,337	67,372	34	569	△ 534
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが
適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他の	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他の有価証券	3,625	764	887
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,731	163	219
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
非上場その他の外国証券	—	—	—
その他の	893	600	667
合 計	3,625	764	887

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	7,158	7,158	—	—	—

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	7,036	7,036	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	7,158	△ 1,878

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	7,036	49

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

(9) 土地等の時価情報

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
土 地	1,235	1,235	—	—	—	—	—	—	—	—
借 地 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,235	1,235	—	—	—	—	—	—	—	—

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
土 地	—	—	—	—	—
借 地 権	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

(注) 時価は、直近の公示価格等をもとに算出しております。

(10) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

①取引の状況に関する事項

(1) 取組の内容 ①通貨関連 ・通貨オプション取引 ②金利関連 ・該当ありません ③株式関連 ・株価指数オプション取引 ④債券関連 ・該当ありません
(2) 取組方針と利用目的 （方針） ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証および年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 （目的） ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しています。
(3) リスクの内容 ・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて、当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。 ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的であります。
(4) リスク管理体制 ・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しています。 ・リスク管理体制としては、フロントオフィス（財務部）とバックオフィス（運用企画部）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としています。また各種リスク管理を統括する部署として、総合リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して報告しています。
(5) 取引の時価等に関する補足説明 ・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用していません。

②取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引 以外の 取引	通貨オプション 売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(米ドル)	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(ユーロ)	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(米ドル)	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(ユーロ)	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(米ドル)	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(ユーロ)	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	29,056				24,650	22,328		
		(3,157)	(3,110)	(2,173)	(△983)	(2,607)	(2,585)	(2,578)	(△28)
	(米ドル)	16,495	14,353			13,789	12,528		
		(1,952)	(1,921)	(1,348)	(△604)	(1,578)	(1,564)	(1,669)	(91)
	(ユーロ)	12,560	10,882			10,861	9,800		
		(1,205)	(1,188)	(825)	(△379)	(1,029)	(1,021)	(909)	(△120)
合計					△983				△28

(注1) 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2) オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

(注3) 前中間会計期間末においては、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、当該事項はありません。

(2) 金利関連

該当ありません。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引 以外の 取引	オプション 売建 コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建 コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	48,128	42,523			34,304	31,128		
		(4,207)	(4,143)	(3,362)	(△844)	(2,459)	(2,443)	(2,538)	(78)
合計					△844				78

(注1) 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2) オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

(注3) 前中間会計期間末においては、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、当該事項はありません。

(4) 債券関連

該当ありません。

(5) その他

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		44,818	6.4	56,677	6.9	42,396	5.8
金銭の信託		-	-	7,158	0.9	7,036	1.0
有価証券		594,362	84.9	713,870	87.3	624,402	85.9
国債		242,067		261,779		245,206	
社債		25,144		23,270		23,453	
株式		4,548		2,108		1,891	
外国証券		57,799		44,882		53,396	
その他の証券		264,802		381,829		300,455	
貸付金		23,346	3.3	14,304	1.8	14,753	2.0
保険約款貸付		18,911		9,212		9,486	
一般貸付		4,434		5,092		5,266	
不動産及び動産		1,722	0.2	151	0.0	195	0.0
(うち不動産)	(	1,678)		(125)		(162)	
代理店貸		0	0.0	0	0.0	0	0.0
再保険貸		3,979	0.6	5,657	0.7	4,764	0.6
その他の資産		25,155	3.6	14,685	1.8	26,782	3.7
(うち営業権)	(	9,750)		(3,250)		(6,500)	
繰延税金資産		8,094	1.2	5,052	0.6	7,071	1.0
貸倒引当金		△ 1,232	△ 0.2	△ 144	△ 0.0	△ 145	△ 0.0
資産の部合計		700,247	100.0	817,414	100.0	727,258	100.0
(負債の部)							
保険契約準備金		652,178	93.1	779,202	95.3	684,679	94.2
支払準備金		14,040		6,564		6,728	
責任準備金		634,048		769,130		674,047	
契約者配当準備金		4,089		3,506		3,903	
代理店借		353	0.1	1,211	0.2	993	0.1
再保険借		127	0.0	138	0.0	64	0.0
その他の負債		2,772	0.4	7,120	0.9	5,397	0.8
退職給付引当金		11,081	1.6	10,146	1.3	10,639	1.5
役員退職慰労引当金		115	0.0	101	0.0	123	0.0
価格変動準備金		244	0.0	334	0.0	284	0.0
負債の部合計		666,873	95.2	798,254	97.7	702,181	96.6
(資本の部)							
資本金		20,000	2.9	20,000	2.5	20,000	2.7
資本剰余金		10,000	1.4	10,000	1.2	10,000	1.4
資本準備金		10,000		10,000		10,000	
利益剰余金		2,967	0.4	△ 11,192	△ 1.4	△ 4,818	△ 0.7
中間未処分利益		2,967		-		-	
中間未処理損失		-		11,192		(注) 4,818	
中間純利益	(	12,845)		-		(注) 5,058)	
中間純損失		-		(6,373)		-	
株式等評価差額金		406	0.1	351	0.0	△ 103	△ 0.0
資本の部合計		33,374	4.8	19,159	2.3	25,077	3.4
負債及び資本の部合計		700,247	100.0	817,414	100.0	727,258	100.0

(注) 前事業年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失・当期純利益を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		前事業年度要約損益計算書 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益		60,140	100.0	149,012	100.0	150,202	100.0
保 険 料 等 収 入		56,158		107,503		126,003	
(うち 保 険 料)	(	55,204)		(104,933)		(123,421)	
資 産 運 用 収 益		2,688		38,083		13,165	
(うち利息及び配当金等収入)	(	2,348)		(2,442)		(5,338)	
(うち金銭の信託運用益)	(	-)		(-)		(36)	
(うち有価証券売却益)	(	127)		(251)		(486)	
(うち特別勘定資産運用益)	(	-)		(35,282)		(6,922)	
そ の 他 経 常 収 益		1,292		3,424		11,033	
経 常 費 用		62,530	104.0	155,115	104.1	163,096	108.6
保 険 金 等 支 払 金		37,962		43,451		89,181	
(うち 保 険 金)	(	10,994)		(12,765)		(22,897)	
(うち 年 金)	(	2,629)		(2,563)		(5,204)	
(うち 給 付 金)	(	6,603)		(7,319)		(19,349)	
(うち 解 約 返 戻 金)	(	11,885)		(14,481)		(30,366)	
(うち その他 返 戻 金)	(	4,895)		(5,030)		(9,341)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		8,446		95,086		48,449	
責 任 準 備 金 繰 入 額		8,442		95,082		48,441	
契約者配当金積立利息繰入額		4		3		7	
資 産 運 用 費 用		3,695		2,116		407	
(うち 支 払 利 息)	(	0)		(0)		(0)	
(うち金銭の信託運用損)	(	-)		(1,878)		(-)	
(うち有価証券売却損)	(	40)		(164)		(202)	
(うち有価証券評価損)	(	24)		(55)		(24)	
(うち特別勘定資産運用損)	(	3,567)		(-)		(-)	
事 業 費		8,183		9,941		16,348	
そ の 他 経 常 費 用		4,241		4,520		8,709	
(うち 営 業 権 償 却)	(	3,250)		(3,250)		(6,500)	
経 常 損 失		2,390	△ 4.0	6,102	△ 4.1	12,894	△ 8.6
特 別 利 益		12	0.0	0	0.0	3	0.0
特 別 損 失		576	0.9	2,140	1.4	655	0.4
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		540	0.9	770	0.5	1,005	0.7
税 引 前 中 間 純 損 失		3,494	△ 5.8	9,012	△ 6.0	(注) 14,552	△ 9.7
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 8,015	△ 13.3	△ 4,413	△ 2.9	△ 12,583	△ 8.4
法 人 税 等 調 整 額		△ 8,324	△ 13.9	1,775	1.2	△ 7,027	△ 4.7
中 間 純 利 益		12,845	21.4	-	-	(注) 5,058	3.4
中 間 純 損 失		-	-	6,373	△ 4.3	-	-
前 期 繰 越 損 失		9,877		4,818		9,877	
中 間 未 処 分 利 益		2,967		-		-	
中 間 未 処 理 損 失		-		11,192		(注) 4,818	

(注) 前事業年度要約損益計算書の税引前中間純損失は税引前当期純損失、中間純利益は当期純利益、中間未処理損失は当期未処理損失を示しています。

中間貸借対照表及び中間損益計算書作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と 5 年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

10. 営業権の償却

営業権については、5 年以内で毎期均等償却しております。

11. 連結納税制度の適用

(株) T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、392 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は 392 百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額 340 百万円で担保されており、残額 51 百万円は全額引当てしております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はあります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

2. 不動産及び動産の減価償却累計額は 875 百万円であります。

3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 355,439 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 中間貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子機器があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	3,903 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,170 百万円
ハ. 利息による増加等	3 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	770 百万円
ホ. 当中間期末現在高	3,506 百万円

6. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 119 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(2) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 908 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

7. 担保に供されている資産の額は 928 百万円であります。

8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 30 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 90 百万円、株式等 160 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 97 百万円、株式等 2 百万円、外国証券 63 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は株式等 55 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 202 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預 貯 金 利 息	0 百万円
有価証券利息・配当金	2,255 百万円
貸 付 金 利 息	186 百万円
そ の 他 利 息 配 当 金	0 百万円
計	2,442 百万円
6. 特別損失の内訳は不動産動産等処分損315百万円、価格変動準備金繰入額50百万円、その他特別損失1,774百万円であります。
なお、その他特別損失は、事業構造転換に伴う希望退職者の割増退職金等であります。
7. 1 株あたり中間純損失の金額は10,622円88銭であります。

6. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
基礎利益 A	△ 2,227	△ 4,555	△ 6,746
キャピタル収益	127	251	523
金銭の信託運用益	—	—	(注1) 36
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	127	251	486
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	65	2,098	229
金銭の信託運用損	—	(注1) 1,878	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	40	164	202
有価証券評価損	24	55	24
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	0	0	1
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	61	△ 1,847	294
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 2,165	△ 6,403	△ 6,451
臨時収益	—	1,845	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	(注2) 1,845	—
臨時費用	224	1,545	6,442
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	224	1,545	1,132
個別貸倒引当金繰入額	—	—	61
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	(注2) 5,248
臨時損益 C	△ 224	300	△ 6,442
経常利益 (損失) A+B+C	△ 2,390	△ 6,102	△ 12,894

(注1) 変額個人年金の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、
金銭の信託運用益、金銭の信託運用損は当該取引に係るものです。

(注2) その他臨時収益、その他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち
平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額、繰入額をそれぞれ計上しています。

(参考) 基礎利益明細

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
基礎収益	60,012	148,761	149,678
保険料等収入	56,158	107,503	126,003
保険料	55,204	104,933	123,421
再保険収入	954	2,570	2,582
資産運用収益	2,561	37,832	12,641
利息及び配当金収入	2,348	2,442	5,338
有価証券償還益	10	0	11
その他運用収益	202	106	369
特別勘定資産運用益	—	35,282	6,922
その他経常収益	1,292	3,424	11,033
年金特約取扱受入金	921	2,434	2,719
保険金据置受入金	91	294	270
支払備金戻入額	103	163	7,416
責任準備金戻入額	—	—	—
退職給付引当金戻入額	168	492	611
その他	6	39	16
その他基礎収益	—	—	—
基礎費用	62,240	153,316	156,424
保険金等支払金	37,962	43,451	89,181
保険金	10,994	12,765	22,897
年金	2,629	2,563	5,204
給付金	6,603	7,319	19,349
解約返戻金	11,885	14,481	30,366
その他返戻金	4,895	5,030	9,341
再保険料	953	1,290	2,021
責任準備金繰入額	8,221	95,386	42,068
資産運用費用	3,630	17	117
支払利息	0	0	0
有価証券償還損	0	1	0
一般貸倒引当金繰入額	—	—	-7
賃貸用不動産等減価償却費	12	—	15
その他運用費用	48	15	108
特別勘定資産運用損	3,567	—	—
事業費	8,183	9,941	16,348
その他経常費用	4,241	4,520	8,709
保険金据置支払金	262	260	565
税金	466	722	973
減価償却費	253	287	529
退職給付引当金繰入額	—	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
その他	3,259	3,250	6,639
その他基礎費用	—	—	—
基礎利益	△ 2,227	△ 4,555	△ 6,746

7. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
小 計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,908	461	454
	危険債権	—	—	—
	要管理債権	—	—	—
		8,908	461	454
		(37.59)	(3.17)	(3.04)
正常債権		14,789	14,073	14,511
合 計		23,697	14,534	14,965

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は9,378万円であり、保険約款貸付の内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権398百万円、正常債権8,980百万円です。
6. 保険業法施行規則第59条の2の改正に伴い、平成17年度上半期より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めることとなりましたが、平成17年度上半期、平成16年度上半期および平成16年度末に該当する債券等はありません。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
一般貸倒引当金	14	13	15
個別貸倒引当金	1,217	130	129
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	1,232	144	145

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
繰入額	1,217	130	129
取崩額	1,217	129	68
純繰入額	0	1	61

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
貸付金償却額	—	—	—

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保障付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題の無い資産となります。

当社は、自己査定および償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当をおこなっております。当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	22,399	23,600	14,419	14,471	14,762	14,814
Ⅱ分類	96	96	—	—	89	89
Ⅲ分類	—	—	—	—	—	—
Ⅳ分類	1,201	—	51	—	51	—
貸付金等残高計	23,697	23,697	14,471	14,471	14,903	14,903

(注) 上記の貸付金等には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含みます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券にかかわるものを対象としております。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	8,787	392	386
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	8,787 (37.64)	392 (2.74)	386 (2.62)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金および解約返戻金等により全額が保全されています。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,121	40,453	28,305
資本の部合計	32,967	18,807	25,181
価格変動準備金	244	334	284
危険準備金	690	3,143	1,598
一般貸倒引当金	14	13	15
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	572	495	△ 148
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
解約返戻金相当額超過部分	818	16,887	871
配当準備金中の未割当額	-	-	-
将来利益	540	770	502
税効果相当額	1,271	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,115	7,420	7,843
保険リスク相当額 R_1	3,739	2,921	6,960
予定利率リスク相当額 R_2	432	410	421
資産運用リスク相当額 R_3	2,848	2,470	2,496
経営管理リスク相当額 R_4	140	282	296
最低保証リスク相当額 R_7	-	3,630	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,451.3%	1,090.3%	721.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」については、中間貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

3. 前事業年度末は「変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金の積立等に関する内閣府令等」(平成16年10月22日金融庁)の適用に先立ち、保有する変額年金保険について最低保証に係る責任準備金を積立てるとともに、ソルベンシー・マージン比率の算出にあたっては最低保証リスク相当額を保険リスク相当額に計上しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
個 人 変 額 保 険	2,631	2,919	2,648
変額個人年金保険	196,475	352,460	245,235
団 体 年 金 保 険	596	59	297
特 別 勘 定 計	199,703	355,439	248,181

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額保険(有期型)	0	25	0	25	0	25
変額保険(終身型)	3	12,994	3	12,683	3	12,842
合 計	3	13,020	3	12,709	3	12,867

・変額個人年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額個人年金保険	28	196,883	42	353,495	32	245,799
合 計	28	196,883	42	353,495	32	245,799

平成18年3月期中間決算補足資料

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険保有契約高及び新契約高の有配当 ・無配当区分別構成比	27頁
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	27頁
(3) 新契約率 (対年度始)	27頁
(4) 解約失効率 (対年度始)	28頁
(5) 解約失効高	28頁
(6) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)	28頁
(7) 平均予定利率および逆ざや額	28頁
(8) 死亡率 (個人保険主契約)	28頁

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	29頁
(2) 責任準備金明細表	29頁
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	30頁
(4) 引当金明細表	31頁
(5) 保険料明細表	31頁
(6) 保険金明細表	32頁
(7) 年金明細表	32頁
(8) 給付金明細表	32頁
(9) 解約返戻金明細表	33頁
(10) 事業費明細表	33頁
(11) 事業費率 (対収入保険料)	33頁

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	34頁
(2) 有価証券残存期間別残高	35頁
(3) 業種別株式保有明細表	36頁
(4) 貸付金明細表	37頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	38頁
(6) 貸付金業種別内訳	39頁
(7) 貸付金地域別内訳	40頁
(8) 貸付金担保別内訳	40頁
(9) 海外投融資関係	41～43頁

4. 実質純資産	43頁
----------	-----

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険(定期保険)保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比

①保有契約高

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	2,013,569	66.6	1,715,718	61.7	1,849,431	63.5
準 有 配 当	533,336	17.6	432,859	15.6	498,714	17.1
無 配 当	477,638	15.8	633,465	22.8	564,885	19.4
計	3,024,544	100.0	2,782,043	100.0	2,913,030	100.0

②新契約高

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	—	—	—	—	—	—
準 有 配 当	33,160	20.7	5,549	5.4	52,411	17.5
無 配 当	127,120	79.3	97,446	94.6	247,320	82.5
計	160,280	100.0	102,995	100.0	299,732	100.0

(注) 1. 「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表します。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
新 契 約 平 均 保 険 金	10,237	8,872	10,693
保 有 契 約 平 均 保 険 金	7,559	7,385	7,437

(注) 転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(3) 新契約率(対年度始)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
個 人 保 険	4.8%	1.3%	8.5%
個 人 年 金 保 険	8.7%	19.4%	20.4%
小 計	5.2%	3.6%	9.6%
団 体 保 険	0.0%	0.0%	0.1%

(注) 1. 転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

2. 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

(4) 解約失効率 (対年度始)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
個 人 保 険	7.4%	8.5%	14.6%
個 人 年 金 保 険	2.7%	2.8%	5.0%
小 計	7.0%	7.8%	13.7%
団 体 保 険	0.1%	0.1%	0.4%

(注) 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

(5) 解約失効高

(単位: 百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	金額
個 人 保 険	20,857	80.3	207,930	77.5	21,983	105.4	213,304	102.6	40,603	410,167
個 人 年 金 保 険	1,527	53.8	8,062	67.3	1,568	102.7	10,137	125.7	3,001	14,979
小 計	22,384	77.7	215,992	77.1	23,551	105.2	223,442	103.4	43,604	425,146
団 体 保 険	-	-	2,873	7.0	-	-	1,039	36.2	-	8,705

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

(6) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位: 円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
平 均 保 険 料	8,842	9,759	9,292

(注) 転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(7) 平均予定利率および逆ざや額

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
逆 ざ や 額	2,324	2,027	3,924
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.14%	1.21%	1.29%
平 均 予 定 利 率	2.20%	2.18%	2.20%
うち個人保険・個人年金保険	2.42%	2.35%	2.40%
一 般 勘 定 責 任 準 備 金	438,830	418,737	432,806

- (注) 1. 逆ざやの算式: (基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定責任準備金
2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、下記「3.」および「4.」に基づき算出した年換算の利回りです。上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディ方式により算出した経過責任準備金です。

ハーディ方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

(8) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位: ‰)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
件 数	1.92	2.27	4.05
金 額	2.12	2.65	5.13

(注) 1. 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

2. 1‰ (パーミル) は、1,000分の1を表します。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
保険金	死 亡 保 険 金	1,948	1,910	2,085
	災 害 保 険 金	10	11	64
	高 度 障 害 保 険 金	383	458	448
	満 期 保 険 金	286	329	360
	そ の 他	3	0	0
	小 計	2,632	2,710	2,959
年 金		28	28	50
給 付 金		473	1,639	1,785
解 約 返 戻 金		10,362	1,732	1,480
保 険 金 据 置 支 払 金		8	14	14
そ の 他 共 計		14,040	6,564	6,728

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個 人 保 険	268,604	254,153	261,601
	(一般勘定)	265,990	251,245	258,963
	(特別勘定)	2,614	2,907	2,637
	個 人 年 金 保 険	304,810	465,226	360,115
	(一般勘定)	109,348	116,902	117,936
	(特別勘定)	195,461	348,324	242,179
	団 体 保 険	364	317	336
	(一般勘定)	364	317	336
	(特別勘定)	—	—	—
	団 体 年 金 保 険	58,598	45,372	49,432
	(一般勘定)	58,001	45,312	49,135
	(特別勘定)	596	59	296
	そ の 他	980	917	963
	(一般勘定)	980	917	963
	(特別勘定)	—	—	—
	小 計	633,357	765,986	672,449
	(一般勘定)	434,685	414,695	427,335
	(特別勘定)	198,672	351,291	245,113
危険準備金	危 険 準 備 金Ⅰ	690	2,661	1,598
	危 険 準 備 金Ⅱ	—	—	—
	危 険 準 備 金Ⅲ	—	481	—
	小 計	690	3,143	1,598
合 計		634,048	769,130	674,047
(一般勘定)		435,376	417,839	428,934
(特別勘定)		198,672	351,291	245,113

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分			前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	変額年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
		その他の 保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	変額年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
		その他の 保険種類	全期チルメル式	全期チルメル式	全期チルメル式
	積立率(危険準備金を除く)		98.5%	99.0%	98.7%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(4) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14	△ 8	13	△ 1	15	△ 7
	個別貸倒引当金	1,217	△ 2	130	0	129	△ 1,090
退職給付引当金		11,081	△ 168	10,146	△ 492	10,639	△ 611
役員退職慰労引当金		115	9	101	△ 21	123	18
価格変動準備金		244	50	334	50	284	90

(注) 計上の理由及び算定方法については、中間貸借対照表の注記に記載しているため省略しています。

(5) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
個人保険		16,967	15,077	33,185
	(うち一時払)	707	484	1,461
	(うち年払)	1,704	1,567	3,320
	(うち半年払)	271	231	521
	(うち月払)	14,283	12,792	27,881
個人年金保険		32,826	85,312	79,237
	(うち一時払)	31,849	84,442	77,311
	(うち年払)	124	113	254
	(うち半年払)	14	12	27
	(うち月払)	837	743	1,644
団体保険		2,958	2,547	5,744
団体年金保険		2,437	1,987	5,199
その他共計		55,204	104,933	123,421

(6) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 合計	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 合計
死 亡 保 険 金	6,057	5,144	—	1,507	—	—	—	6,651	12,299
災 害 保 険 金	80	13	—	2	—	0	—	15	154
高度障害保険金	390	368	—	72	—	—	—	440	827
満 期 保 険 金	4,448	5,635	—	—	—	19	—	5,655	9,594
そ の 他	18	2	—	—	—	—	—	2	21
合 計	10,994	11,163	—	1,582	—	19	—	12,765	22,897

(7) 年金明細表

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 合計	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 合計
2,629	—	1,862	23	641	34	—	2,563	5,204

(8) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 合計	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 合計
死亡給付金	1,623	0	2,706	—	—	0	—	2,707	3,703
入院給付金	856	813	3	5	—	—	0	822	1,681
手術給付金	311	322	1	—	—	—	—	323	633
障害給付金	6	14	—	5	—	—	—	19	26
生存給付金	1,411	1,352	—	—	—	—	—	1,352	3,737
そ の 他	2,394	31	—	—	2,063	—	—	2,094	9,566
合 計	6,603	2,534	2,711	10	2,063	0	0	7,319	19,349

(9) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 合計〕	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 合計	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 合計〕
11,885	5,914	8,244	—	298	24	—	14,481	30,366

(10) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
営 業 活 動 費	2,670	4,556	5,689
営 業 管 理 費	902	771	1,776
一 般 管 理 費	4,611	4,612	8,881
合 計	8,183	9,941	16,348

(11) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

項目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
事 業 費 率	14.8	9.5	13.2

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国 債	241,257	60.2%	261,214	70.0%	244,540	63.1%
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	25,144	6.3%	23,270	6.2%	23,453	6.0%
うち公社・公団債	912	0.2%	4	0.0%	—	—
株 式	2,875	0.7%	420	0.1%	384	0.1%
外 国 証 券	55,669	13.9%	42,738	11.4%	51,332	13.2%
公 社 債	31,506	7.9%	29,548	7.9%	30,920	8.0%
株 式 等	24,162	6.0%	13,190	3.5%	20,412	5.3%
そ の 他 の 証 券	76,121	19.0%	45,705	12.2%	68,040	17.5%
合 計	401,069	100.0%	373,349	100.0%	387,751	100.0%

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	16,418	55,935	47,332	78,651	2,291	40,628	241,257
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,514	—	1,635	—	16,994	5,000	25,144
株 式						2,875	2,875
外 国 証 券	—	5,959	15,547	—	978	33,184	55,669
公 社 債	—	5,959	15,547	—	—	10,000	31,506
株 式 等	—	—	—	—	978	23,184	24,162
そ の 他 の 証 券	12,806	14,012	235	128	—	48,939	76,121
合 計	30,738	75,907	64,751	78,779	20,264	130,628	401,069

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	42,532	55,203	76,454	34,130	166	52,726	261,214
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	262	1,012	9,996	6,998	5,000	23,270
株 式						420	420
外 国 証 券	2,008	17,581	48	—	—	23,100	42,738
公 社 債	2,000	17,548	—	—	—	10,000	29,548
株 式 等	8	32	48	—	—	13,100	13,190
そ の 他 の 証 券	5,044	2,391	213	—	1,009	37,046	45,705
合 計	49,585	75,438	77,729	44,127	8,174	118,294	373,349

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	40,932	40,532	54,836	63,421	141	44,676	244,540
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	1,458	—	16,994	5,000	23,453
株 式	—	—	—	—	—	384	384
外 国 証 券	2,011	18,655	351	—	—	30,314	51,332
公 社 債	2,000	18,610	309	—	—	10,000	30,920
株 式 等	11	44	41	—	—	20,314	20,412
そ の 他 の 証 券	17,708	7,279	224	—	991	41,836	68,040
合 計	60,652	66,466	56,870	63,421	18,128	122,211	387,751

(3) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—	—	—
鉱 業		—	—	—	—	—	—
建 設 業		23	0.8%	19	4.5%	23	6.0%
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—	—	—
	化 学 品	—	—	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—	—	—
	機 械	—	—	—	—	—	—
	電 気 機 器	—	—	—	—	—	—
	輸 送 用 機 器	—	—	—	—	—	—
	精 密 機 器	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 製 品	7	0.2%	7	1.7%	7	1.8%
電 気 ・ ガ ス 業		—	—	—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	3	0.1%	3	0.8%	3	0.9%
	海 運 業	13	0.5%	13	3.1%	13	3.4%
	空 運 業	26	0.9%	26	6.4%	26	7.0%
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	—	—	—
	情 報 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—
商 業	卸 売 業	—	—	—	—	—	—
	小 売 業	143	5.0%	257	61.1%	164	42.8%
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	2,504	87.1%	4	1.2%	4	1.3%
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	—	—	—	—	—	—
	保 険 業	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 金 融 業	24	0.8%	12	3.0%	12	3.3%
不 動 産 業		50	1.7%	49	11.8%	50	13.0%
サ ー ビ ス 業		79	2.8%	27	6.5%	79	20.6%
合 計		2,875	100.0%	420	100.0%	384	100.0%

(4) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	18,911	9,212	9,486
契 約 者 貸 付	14,499	7,609	7,923
保 険 料 振 替 貸 付	4,412	1,603	1,563
一 般 貸 付	4,434	5,092	5,266
(うち非居住者貸付)	—	—	—
企 業 貸 付	3,962	5,000	5,164
(うち国内企業向け)	3,962	5,000	5,164
国・国際機関・政府関係機関貸付	417	58	63
公共団体・公企業貸付	8	3	5
住 宅 ロ ー ン	—	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—	—
そ の 他	47	30	33
合 計	23,346	14,304	14,753

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
			占 率		占 率		占 率
大企業	貸付先数	4	80.0%	—	—	1	33.3%
	金額	3,865	97.6%	—	—	75	1.5%
中堅企業	貸付先数	1	20.0%	—	—	1	33.3%
	金額	96	2.4%	—	—	89	1.7%
中小企業	貸付先数	—	—	1	100.0%	1	33.3%
	金額	—	—	5,000	100.0%	5,000	96.8%
国内企業向け貸付計	貸付先数	5	100.0%	1	100.0%	3	100.0%
	金額	3,962	100.0%	5,000	100.0%	5,164	100.0%

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超	資本金 10億円以上	従業員 50名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金 3億円超 10億円未満	かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	かつ	資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名 以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名 以下	

(6) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製 造 業	—	—	—	—	—	—
	食 料	—	—	—	—	—	—
	織 維	—	—	—	—	—	—
	木材・木製品・パルプ・紙	—	—	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—	—	—
	非金属	—	—	—	—	—	—
	鉄 金 属	—	—	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—	—	—
	一般機械	—	—	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—	—	—
	精密機械	—	—	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—	—	—
	農・林・漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—
	建設業	55	1.3%	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,690	60.7%	—	—	—	—
	情報通信業	96	2.2%	—	—	89	1.7%
	運輸業	46	1.0%	27	0.5%	35	0.7%
	卸売業	—	—	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	1,198	27.0%	5,023	98.6%	5,096	96.8%
	不動産業	284	6.4%	—	—	—	—
	各種サービス	7	0.2%	8	0.2%	7	0.1%
	地方公共団体	8	0.2%	3	0.1%	5	0.1%
	個人(住宅・消費・納税資金等)	47	1.1%	30	0.6%	33	0.6%
	合 計	4,434	100.0%	5,092	100.0%	5,266	100.0%
海外向け	政 府 等	—	—	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—	—	—
	商工業(等)	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—
総 合 計		4,434	100.0%	5,092	100.0%	5,266	100.0%

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—	—	—	—	—
東北	6	0.1%	2	0.0%	4	0.1%
関東	3,964	90.4%	32	0.6%	193	3.7%
中部	—	—	—	—	—	—
近畿	43	1.0%	5,027	99.3%	5,035	96.2%
中国	—	—	—	—	—	—
四国	—	—	—	—	—	—
九州	373	8.5%	—	—	—	—
合 計	4,387	100.0%	5,062	100.0%	5,233	100.0%

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	96	2.2%	—	—	89	1.7%
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	96	2.2%	—	—	89	1.7%
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—	—	—
信用貸付	4,291	96.8%	5,062	99.4%	5,144	97.7%
そ の 他	47	1.1%	30	0.6%	33	0.6%
一 般 貸 付 計	4,434	100.0%	5,092	100.0%	5,266	100.0%
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—	—	—

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,108	1.1%	549	0.7%	521	0.6%
株 式	—	—	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	135	0.1%	93	0.1%	102	0.1%
小 計	1,244	1.2%	643	0.9%	624	0.7%

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	30,397	29.6%	28,998	39.2%	30,398	33.6%
外 国 株 式 等	71,025	69.2%	44,243	59.9%	59,495	65.7%
そ の 他	35	0.0%	36	0.0%	40	0.0%
小 計	101,459	98.8%	73,278	99.1%	89,934	99.3%

二. 合計

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	102,704	100.0%	73,921	100.0%	90,558	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,153	2.1%	1,108	3.5%	44	0.2%	—	—
ヨ ー ロ ッ パ	21,116	37.9%	10,000	31.7%	11,116	46.0%	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	33,399	60.0%	20,397	64.7%	13,001	53.8%	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	55,669	100.0%	31,506	100.0%	24,162	100.0%	—	—

区 分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	597	1.4%	549	1.9%	48	0.4%	—	—
ヨ ー ロ ッ パ	19,088	44.7%	10,000	33.8%	9,088	68.9%	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	23,052	53.9%	18,998	64.3%	4,053	30.7%	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	42,738	100.0%	29,548	100.0%	13,190	100.0%	—	—

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	563	1.1%	521	1.7%	41	0.2%	—	—
ヨ ー ロ ッ パ	21,898	42.7%	10,000	32.3%	11,898	58.3%	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	28,871	56.2%	20,398	66.0%	8,472	41.5%	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	51,332	100.0%	30,920	100.0%	20,412	100.0%	—	—

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,244	100%	643	100%	624	100%
ユ ー ロ	—	—	—	—	—	—
カ ナ ダ ド ル	—	—	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	1,244	100%	643	100%	624	100%

4. 実質純資産

(単位:百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
実質純資産	44,573	36,242	41,195